

平成 21 年 2 月 19 日

報道機関 各位

観光地域経営フォーラム

「観光地域経営フォーラム」提言発表について

民間と地域が連携し観光を中心とした地域活性化を推進する「観光地域経営フォーラム」(代表幹事：麻生渡・福岡県知事、須田寛・東海旅客鉄道相談役、福川伸次・機械産業記念事業財団会長、望月照彦・多摩大学教授)では、100年に一度という経済危機を乗り越えるためには外需主導から内需主導の経済への転換をはかるとともに、サービス経済社会となった今日の経済活性化には日本人のライフスタイル、ワークスタイルを変え国民生活の質の向上が必要との考えから以下3つの提言を発表しました。

【取り組むべき課題】

外需主導の経済から内需主導の経済への転換。地方分権を進め、地方経済を活性化し、地方と中央のバランスのとれた成長により日本全体の生産性を向上。

高質社会実現にむけた国民のライフスタイルの転換。時間の使い方についての国民の意識を変え、生活の質の向上にむけてワークスタイルを見直し労働者の生産性を向上。

【提言】

1. 地域経済活性化と雇用創出にむけて、政府は地方の観光関連事業に対する財政出動を強化し支援制度を使いやすく工夫するとともに、地域観光は民間主導で受け皿をつくり広域連携を推進せよ
2. 国際会計基準への対応を視野に休暇改革を進め 2014 年までに有給休暇取得率 70%を達成するとともにサービス産業の雇用拡大を実現せよ
3. 法定内年次有給休暇の時間単位取得を認め、ワーク・ライフ・バランスを実現し、国民生活の質を向上せよ

(添付資料)

- ・観光地域経営フォーラム 提言本文
- ・自治体アンケート調査結果概要

【お問合せ先】 観光地域経営フォーラム

事務局：財団法人 社会経済生産性本部 余暇創研(担当：西原・柳田)

TEL.03-3409-1125 / FAX.03-3409-2810

E-mail: KANKO_FORUM@jpc-sed.or.jp

URL : <http://kanko-forum.net>

観光地域経営フォーラム 提言

今、世界そして日本は 100 年に一度という経済危機の中にある。しかし見方を変えれば、この難局は日本が 21 世紀型の高質社会へ転換する機会ととらえることができる。ピンチをチャンスに変え社会システムの改革を進め、新たな成長戦略への軌道を進むときを迎えている。

取り組むべき課題の 1 つは、外需主導の経済から内需主導の経済への転換である。地方分権を進め、地方経済を活性化することが必要である。地方と中央のバランスのとれた成長により日本全体の生産性を向上しなければならない。特に限られた産業しか持たない地方では観光関連産業への期待が大きい。交流人口の拡大により地域経済を活性化し雇用創出を実現すべきである。

もう 1 つの課題は、高質社会実現にむけた国民のライフスタイルの転換である。時間の使い方に関する意識を変え、生活・人生の充実に向けてワークスタイルを見直すことが必要である。個々の労働者の生産性向上により「ゆとり」を創出し、時間を家庭や地域の生活の質の向上に振り向けなければならない。サービス経済社会となった今日、国民が時間的なゆとりを持ち、様々なサービスを活用することが持続的な経済活性化に繋がる。

以上の課題認識から本フォーラムは次の提言を行う。

1. 地域経済活性化と雇用創出にむけて、政府は地方の観光関連事業に対する財政出動を強化し支援制度を使いやすく工夫するとともに、地域観光は民間主導で受け皿をつくり広域連携を推進せよ

地方の観光関連産業の実情は極めて厳しい。本フォーラムが行なったアンケートでは 8 割以上の自治体が地域の宿泊業・飲食業など観光関連産業の経営が厳しいとしている。政府は「観光」に関わる財政出動を強化し、地方経済の活性化・雇用創出に繋げるべきである。

また今回のアンケートでは、半数以上の自治体が国の支援制度を利用したことがないとしている。申請手続きの簡素化や条件の緩和など政府は地方が使いやすい支援制度への一層の工夫を図る必要がある。同時に、国の支援制度を利用する受け皿を地域の観光協会等が中心につくり、自治体や商工会、地域 N P O、住民等を巻き込みながら民間主導で広域連携を積極的に推進していくことが望まれる。

2. 国際会計基準への対応を視野に休暇改革を進め 2014 年までに有給休暇取得率 70%を達成するとともにサービス産業の雇用拡大を実現せよ

米国が国際会計基準採用を認める方針を打ち出したことにより、日本でも採用を巡る議論が活発化している。日本の採用にあたっては多くの課題があるが、その 1 つに有給休暇引当金がある。現在、日本は未取得の有給休暇を債務として認めていないが欧米は認めており国際的な会計基準の統一により有給休暇の未取得分を負債として計上しなければならない可能性がある。この場合、日本の有給休暇取得率が 50%に満たないのに対し、欧州はほぼ 100%、米国も 70～80%と言われており、国際的にみた日本企業の財務諸表の相対的劣化が懸念される。日本の企業は従業員の有給休暇取得を促進し、遅くとも 2014 年までには 70%を実現すべきである。

一方、有給休暇取得促進は一時的に企業に負担をかける可能性はあるが長期的には大きな経済効果と雇用創出効果が期待できる。最近の研究では、労働時間の削減（月 10 時間削減）を実施した場合、2015 年までに 19 兆円の経済波及効果とサービス業を中心とした 120 万人の雇用創出が得られるという試算もある。長期的な視点を持ち、休暇取得促進に取り組むことが望まれる。

3. 法定内年次有給休暇の時間単位取得を認め、ワーク・ライフ・バランスを実現し、国民生活の質を向上せよ

経済活性化を図るためには長期休暇の取得促進が望ましい。しかし現状を踏まえれば、いきなり欧米並みの長期休暇を取得できるようになることは困難である。まずは「誕生日休暇」や「記念日休暇」、運動会・卒業式といった家族の行事に合わせた休暇の導入、さらには通院等に配慮した法定内年次有給休暇の時間単位取得を認めるなど個人のニーズに合わせた制度により休暇取得を奨励し、休暇取得の時期の分散化をはかりながら有給休暇取得率の向上を実現するとともに、休暇を取得しやすい環境を整備すべきである。また、現在、全国一律の国民の休日についても地域がその風土・文化・生活に合わせて時期を柔軟に設定できるような政策も必要である。

こうした政策によりワーク・ライフ・バランスを実現し、国民の生活の質の向上と生産性向上を両立することが望まれる。政労使が一体となり日本人のライフスタイル、ワークスタイルを根本から見直す時期に来ている。

以上

地域観光・地域振興に関するアンケート調査結果概要

調査対象：全国の都道府県及び市の観光政策または地域振興担当課（824自治体）

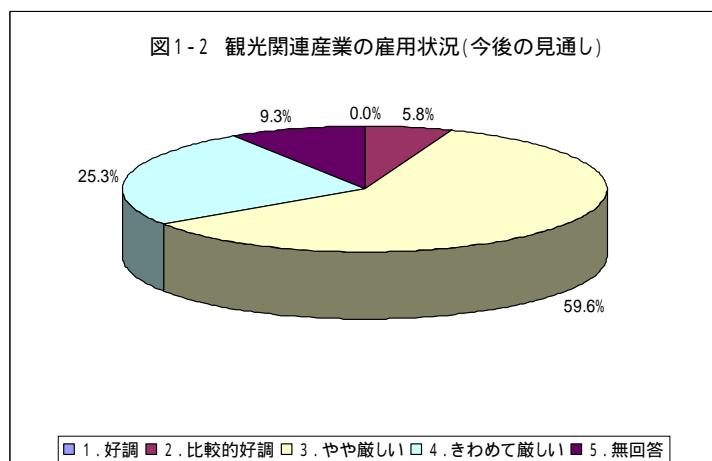
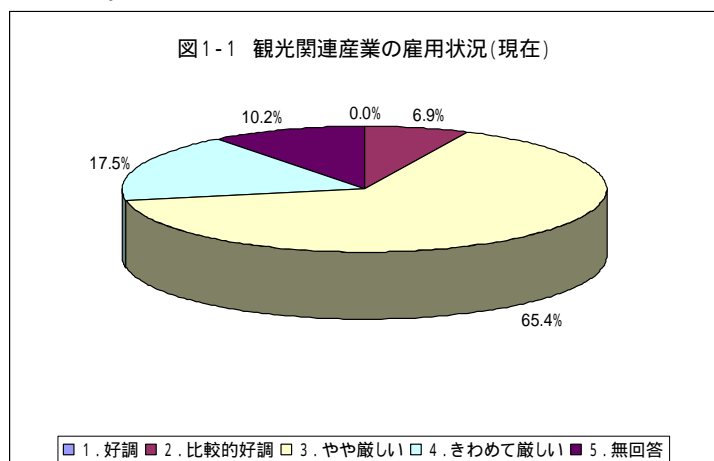
実施時期：平成20年11月21日から12月12日まで

調査方法：郵送法

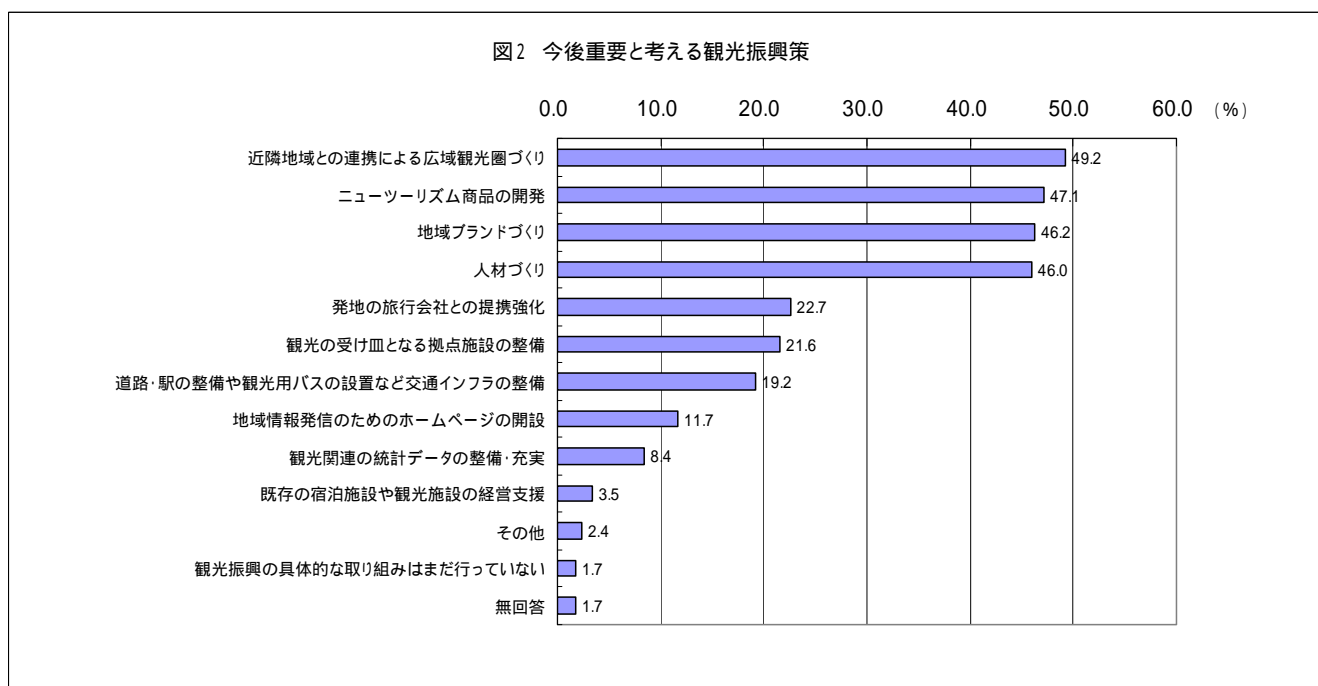
回答総数：463通（回答率56.2%）

【概要】

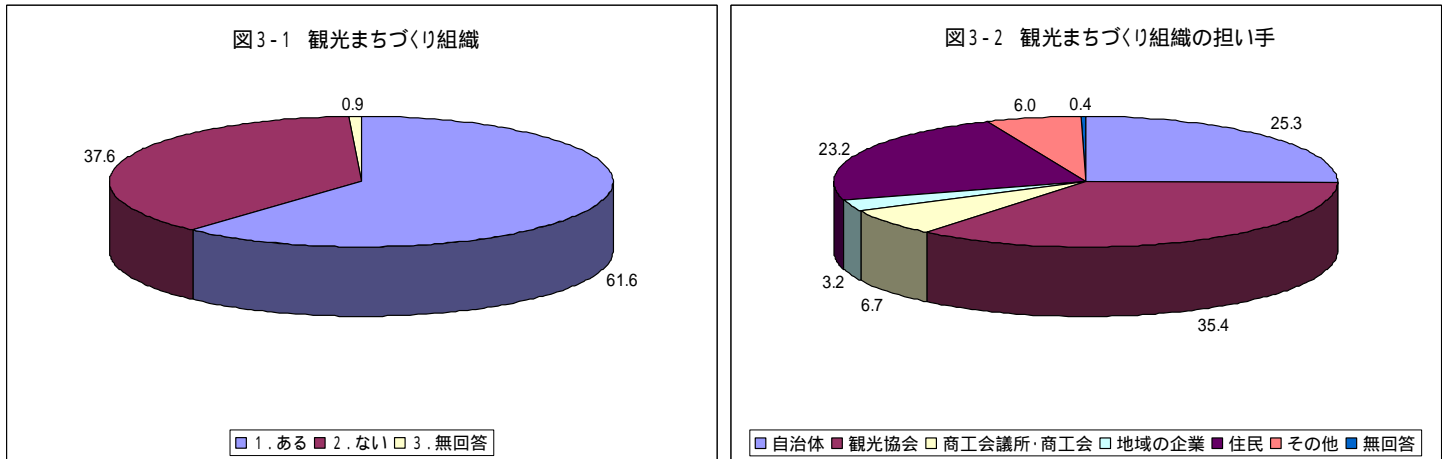
1. 地域の観光関連産業（宿泊業、飲食業、小売業、地域旅客輸送業）の経営状況について、厳しい（「きわめて厳しい」+「やや厳しい」）とする自治体が8割強にのぼる。2009年についてもほぼ同数の自治体が厳しくなると予想している。観光関連産業の雇用状況についても9割弱の自治体が厳しい（「きわめて厳しい」+「やや厳しい」）と回答している。



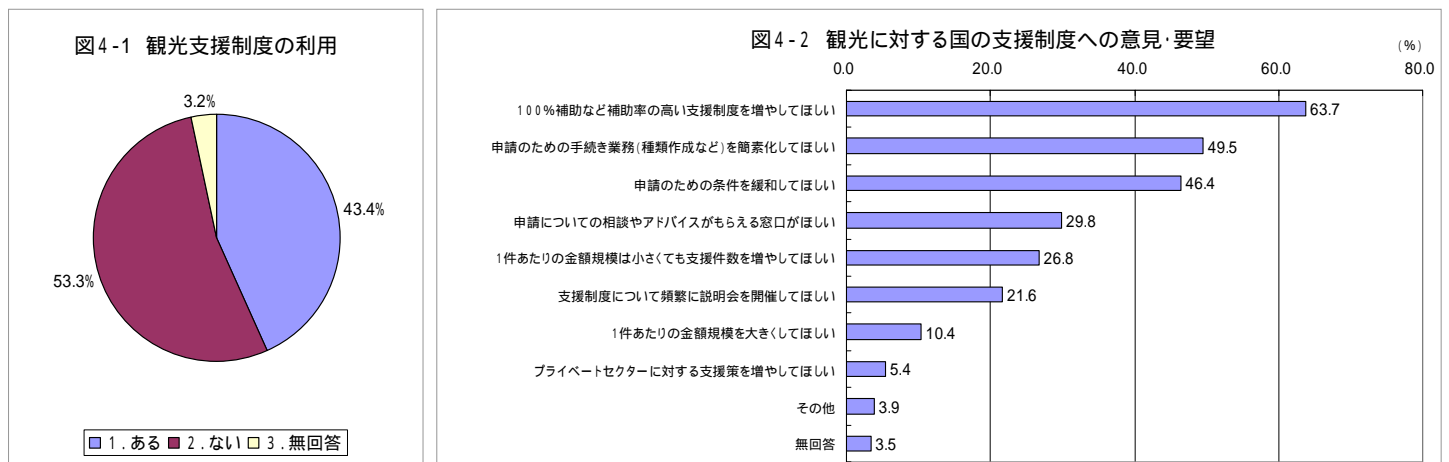
2. 観光振興策として今後重要と考えるものについては「近隣地域との連携による広域観光圏づくり」、「ニューツーリズム商品の開発」、「地域ブランドづくり」、「人材づくり」を半数程度の自治体が挙げている。



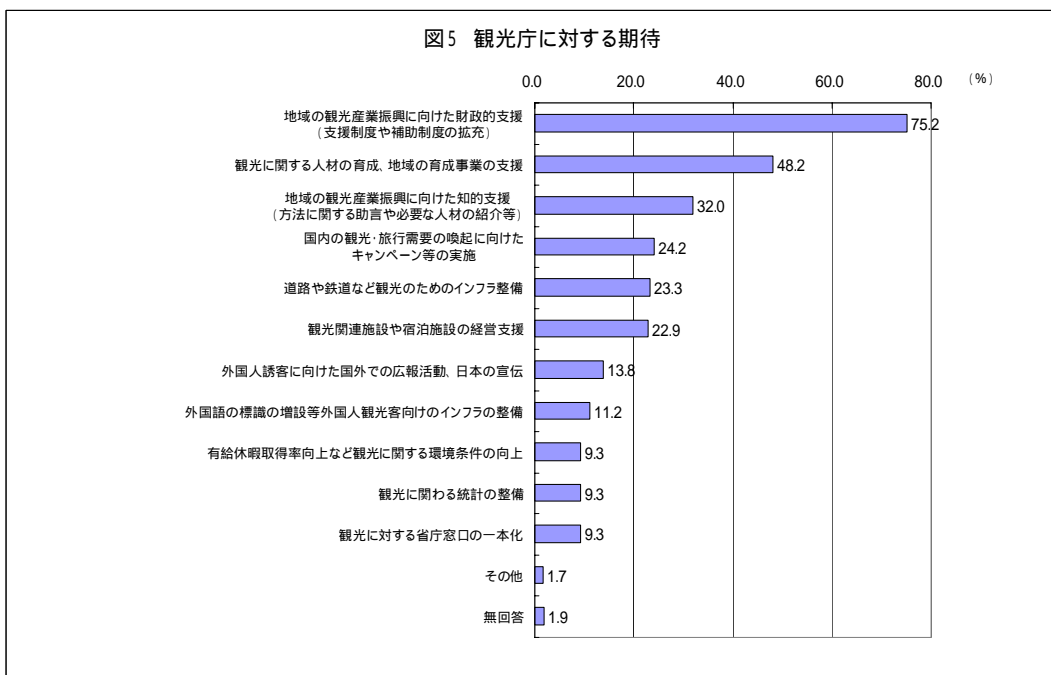
3. 観光まちづくりの推進組織がある自治体は約 6 割。観光協会や自治体が主導的な役割を担っているケースが多いが、住民が主導的な役割を担っている組織も 1 / 4 程度ある。



4. 観光に関する国の支援制度を利用したことがある自治体は 4 割程度。「申請のための手続き業務(書類作成など)を簡素化」(49.5%) や「申請のための条件の緩和」(46.4%) を求める声が多い。



5. 観光庁に対する期待としては「地域の観光産業振興に向けた財政的支援」(75.2%) が圧倒的に多い。発地旅行者との連携については「地域内の観光資源を組み込んだ旅行商品の開発」(76.5%)、「地域ブランドやイメージアップにつながるようなキャンペーンや広告の展開」(60.0%) が挙げられている。



【設問と集計結果】（単位：％）

1. 観光産業の状況

問1 昨年と比較した今年の貴地域の観光入込客数の増減についてお答えください。また、来年の予想をお答えください（各々の項目毎に は1つ）。

（2008年）

- 1. 増えた (8.4)
- 2. やや増えた (44.1)
- 3. やや減った (36.1)
- 4. 大きく減った (3.5)
- 無回答 (8.0)



（2009年の予想）

- 1. 増えると思う (7.3)
- 2. やや増えると思う (52.5)
- 3. やや減ると思う (33.5)
- 4. 大きく減ると思う (1.5)
- 無回答 (5.2)

問2 貴地域における観光関連産業の経営状況は全般にどのような状況ですか。現在と今後の見通しに分けてお答えください（各々の項目毎に は1つ）。

		好調	比較的好調	やや厳しい	きわめて厳しい	該当産業なし・無回答
(1) 旅館・ホテル等の宿泊業	現在	0.9	8.2	61.3	19.2	10.3
	今後	0.6	6.9	56.2	26.1	10.1
(2) 飲食業	現在	0.2	10.2	65.9	15.1	8.6
	今後	0.2	10.2	59.4	21.4	8.8
(3) 物産等の小売業	現在	0.6	8.4	63.7	17.5	9.7
	今後	0.9	7.6	58.3	23.5	9.7
(4) バス・タクシーなど地域の旅客輸送業	現在	0.0	5.0	59.0	27.0	9.0
	今後	0.0	4.5	56.4	30.0	9.0

問3 観光関連産業全体での雇用状況はどうですか。現在と今後に分けてお答えください（各々 は1つ）。

（現在）

- 1. 好調 (0.0)
- 2. 比較的好調 (6.9)
- 3. やや厳しい (65.4)
- 4. きわめて厳しい (17.5)
- 無回答 (10.2)



（今後の見通し）

- 1. 好調 (0.0)
- 2. 比較的好調 (5.8)
- 3. やや厳しい (59.6)
- 4. きわめて厳しい (25.3)
- 無回答 (9.3)

2. 観光政策と取り組み

問4 貴地域では、観光振興にむけてどのような考えをお持ちですか。最も重要と思われるものを1つ選んで 印をつけてください。

- 1. 国内市場の開拓（全国） (8.6)
- 2. 国内市場の開拓（近隣地域） (18.4)
- 3. 既存観光客のリピーター化 (13.4)
- 4. 外国人観光客の誘致 (3.7)
- 5. 域内での連泊化の推進 (11.0)
- 6. 観光客一人当たりの域内での滞在時間の増加（宿泊以外） (17.5)
- 7. 観光関連商品（宿泊、食事、土産等）の高付加価値化 (15.6)
- 8. 明確な考えはない (5.4)
- 9. その他 (5.0)
- 無回答 (1.5)

問5 貴地域では、観光振興策としてどのような取り組みを行っていますか。これまでに取り組んだものを以下の選択肢から選んで 印をつけてください(はいいくつでも可)。また今後、特に重要と考えるものを3つ選んで をつけてください。

	これまでに取り組んだもの (はいいくつでも可)	今後重要と考えるもの (は3つまで)
ニューツーリズム商品の開発 ¹	40.8	47.1
既存の宿泊施設や観光施設の経営支援	11.0	3.5
観光の受け皿となる拠点施設の整備	48.4	21.6
道路・駅の整備や観光用バスの設置など交通インフラの整備	28.5	19.2
地域ブランドづくり	51.6	46.2
発地の旅行会社との提携強化 ²	24.6	22.7
地域情報発信のためのホームページの開設	72.4	11.7
近隣地域との連携による広域観光圏づくり	53.3	49.2
人材づくり	33.5	46.0
観光関連の統計データの整備・充実	20.7	8.4
観光振興の具体的な取り組みはまだ行っていない	6.9	1.7
その他及び無回答	4.8	4.8

1 「ニューツーリズム」とは、従来の物見遊山的な観光旅行に対し、テーマ性が強く、人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた新しいタイプの旅行を指します。テーマとしては、産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイなどがあります。

2 「発地」とは旅行客の出発地のことです。おおそ都市部のことを指します。

問6 貴地域では、地域の住民や企業等が参加し、観光まちづくりを推進するための特別な組織(株式会社や NPO 法人等を含む)がありますか。ある場合、その活動の主導的な役割を担っているのは誰ですか(各々 は1つ)。

選択肢1

1. ある(61.6)

2. ない(37.6)

無回答(0.9)

選択肢2

1. 自治体が主導的な役割を担っている (25.3)

2. 観光協会が主導的な役割を担っている (35.4)

3. 商工会議所や商工会が主導的な役割を担っている (6.7)

4. 地域の企業が主導的な役割を担っている (3.2)

5. 住民が主導的な役割を担っている (23.2)

6. その他 (6.0)

無回答 (0.4)

問7 観光まちづくりについて、貴自治体と地域の住民や企業等との連携はできていますか(は1つ)。

1. 連携できている (7.6)

2. 連携できているが十分ではない(52.9)

3. あまり連携できていない (30.7)

4. まったく連携できていない (4.5)

無回答 (4.3)

問8 貴地域で観光振興のモデル(手本)としている地域があれば、その地域名と理由をお答えください(自由記述)。

モデルとしている地域 : 回答34自治体

(回答例) 飯田市南信州観光公社(観光の産業化の成功事例)、長崎市(さるく)、別府市(温泉泊覧会・民間主導の取り組み)については、それぞれ2つの自治体がこの3地域を挙げた。

このほかの回答としては、奈良県高取町(城下町の賑わいのためのイベントなど)、愛媛県内子町(グリーンツーリズム)、長野県松代町(生涯学習リゾート)、知多半島地域(観光圏)、下関市(民間主導によるキャンペーン)、指宿市(市民一丸となった取り組み)、金沢市(おもてなし施策、市民の誇り)、由布院(まちづくりの意識レベルの高さ)、岡崎市(テレビ小説の活用)、南さつま市(グリーンツーリズム)、箱根町(リピーターの確保)、沖縄県(東村(エコツーリズム)、読谷村(特産品)、南城市(こころとからだの健康))、会津若松市(地域の特色を活かした振興策)、伊勢志摩地域(観光圏)、枚方宿地区(住民が中心となったまちづくり)などが挙げられた。

3. 国や企業に対する要望

問9 貴地域では、これまでに観光に関する国の支援制度を利用したことがありますか(は1つ)。

- 1. ある (4 3 . 4)
- 2. ない (5 3 . 3)
- 無回答 (3 . 2)

問10 観光に関する国の支援制度について意見・要望をお答えください(はいいくつでも可)。

- 1. 1件あたりの金額規模を大きくしてほしい (1 0 . 4)
- 2. 1件あたりの金額規模は小さくても、支援件数を増やしてほしい (2 6 . 8)
- 3. 100%補助など、補助率の高い支援制度を増やしてほしい (6 3 . 7)
- 4. 申請のための条件を緩和してほしい (4 6 . 4)
- 5. 申請のための手続き業務(書類作成など)を簡素化してほしい (4 9 . 5)
- 6. 申請についての相談やアドバイスがもらえる窓口がほしい (2 9 . 8)
- 7. 支援制度について頻繁に説明会を開催して欲しい (2 1 . 6)
- 8. プライベートセクターに対する支援策を増やしてほしい (5 . 4)
- 9. その他 (3 . 9)
- 無回答 (3 . 5)

問11 本年10月に「観光庁」が設置されましたが、貴自治体では観光庁に対してどのようなことを期待しますか。特に重要と考えるもの3つを選んで 印をつけてください。

- 1. 地域の観光産業振興に向けた知的支援(方法に関する助言や必要な人材の紹介等)(3 2 . 0)
- 2. 地域の観光産業振興に向けた財政的支援(支援制度や補助制度の拡充) (7 5 . 2)
- 3. 国内の観光・旅行需要の喚起に向けたキャンペーン等の実施 (2 4 . 2)
- 4. 道路や鉄道など観光のためのインフラ整備 (2 3 . 3)
- 5. 観光関連施設や宿泊施設の経営支援 (2 2 . 9)
- 6. 観光に関する人材の育成、地域の育成事業の支援 (4 8 . 2)
- 7. 有給休暇取得率向上など、観光に関する環境条件の向上 (9 . 3)
- 8. 外国人誘客に向けた国外での広報活動、日本の宣伝 (1 3 . 8)
- 9. 外国語の標識の増設等、外国人観光客向けのインフラの整備 (1 1 . 2)
- 10. 観光に関わる統計の整備 (9 . 3)
- 11. 観光に対する省庁窓口の一本化 (9 . 3)
- 12. その他 (1 . 7)
- 無回答 (1 . 9)

問12 貴地域では、発地旅行者とはどのような形で連携をしたいと考えていますか。当てはまるものを選んで 印をつけてください(はいくつでも可)。

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| 1. 貴地域を目的地とした旅行商品の開発 | (5 1 . 4) |
| 2. 貴地域内の観光資源を組み込んだ旅行商品の開発 | (7 6 . 5) |
| 3. 地元の観光事業者や中間組織とタイアップした旅行商品開発 | (3 7 . 1) |
| 4. 地域ブランドやイメージアップにつながるようなキャンペーンや広告の展開 | (6 0 . 0) |
| 5. 地域への需要に関する都市住民等のマーケティング | (1 9 . 4) |
| 6. 海外のインバウンド客を対象とした地域のアピールや旅行商品の開発 | (1 7 . 9) |
| 7. 特に考えていない | (6 . 3) |
| 8. その他 | (0 . 2) |
| 無回答 | (1 . 3) |

(回答自治体について)

(内訳)	(人口規模別・市のみ)	(地域別・市のみ)
県 (5 . 6)	人口5万人以下 (3 1 . 5)	北海道 (5 . 8)
市 (9 3 . 3)	5万人以上10万人以下 (3 3 . 6)	東北 (1 0 . 4)
不明 (1 . 1)	10万人以上15万人以下 (1 2 . 5)	関東 (2 2 . 0)
	15万人以上20万人以下 (6 . 9)	中部 (1 9 . 4)
	20万人以上50万人以下 (1 3 . 0)	近畿 (1 5 . 7)
	50万人以上 (2 . 5)	中国 (6 . 9)
		四国 (4 . 2)
		九州・沖縄 (1 5 . 5)

以 上

「観光地域経営フォーラム」のご案内

(事務局) 財団法人 社会経済生産性本部
余暇創研

電話03 - 3409 - 1125

ご挨拶

日本は、2005年に人口減少社会へと転じました。今後、日本が活力を維持していくためには、地方と中央のバランスのとれた成長により国全体の生産性を高めていくことが必要になります。

その具体的な手段として期待されているのが「観光」です。地域に眠っている有形・無形の資産を掘り起こし、有機的にむすびつけながら地域独自の観光資源や地域ブランドとして編集・発信し、国内外から観光客を呼び込む。1つの市町村では難しければ近隣の市町村と連携して広域の「観光」商品として作り上げていく。そのような形で交流人口を拡大し、地域経済の活性化と雇用創出を実現することが期待されています。

このような地域主導の新しいツーリズムを創出するためには、従来の観光関連産業だけではなく、これまで観光とは無縁であった、農林漁業や食品加工、各種製造業や情報サービス業など様々な産業・企業、さらには地域の大学やシンクタンク、NPOや市民組織など、多様な方々の参加と協力が不可欠となります。

一方、地域の取組みに対して政府は、「地域活性化なくして成長なし」という基本方針に基づき、多様な支援フレームを設けています。このような支援フレームを多くの地域がどのように活用していくのか。成果を上げていくのか。これまで支援フレームを十分に活用できていなかった地域への期待が高まっています。

また、「観光」には、観光・レジャー文化の発展を通して国民の余暇活動を充実し、生活の質の向上を実現していく側面も期待されています。そのためにも観光・旅行・レジャーサービス産業の経営の質を高め、より魅力ある産業にしていくことが重要です。

観光地域経営フォーラムは、観光を中心とした地域活性化の戦略を考え、推進していく民間主体のプラットフォームとして設立します。観光業・旅行業の枠にとどまらない多様な人材が結集し、相互に知恵と情報を出し合うことで、従来の延長上の発想ではない新しい観光産業や地域経営のあり方を追求してまいります。

是非、本フォーラムの趣旨をご理解のうえご参画いただき、ご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成20年2月

代表幹事 麻生 渡（福岡県知事）
須田 寛（東海旅客鉄道株式会社 相談役）
福川伸次（財団法人機械産業記念事業財団 会長）
望月照彦（多摩大学経営情報学部 教授）

事業目標と組織構成

1. 事業目標

(1) 地域経済を活性化し雇用を創出する

地域の資産・文化に着目した新たな観光（ニュー・ツーリズム）の創出を図るための多様な観光ビジネスモデルの開発を通して、地域経済を活性化し雇用を創出していく運動を展開します。

(2) 観光・レジャーサービス業の経営改革をめざす

観光業・旅行業・レジャーサービス業はもとより、観光地域全体の経営改革・生産性向上を支援するとともに、新たな人材の育成をはかり、観光地域の競争力を高める事業を推進します。

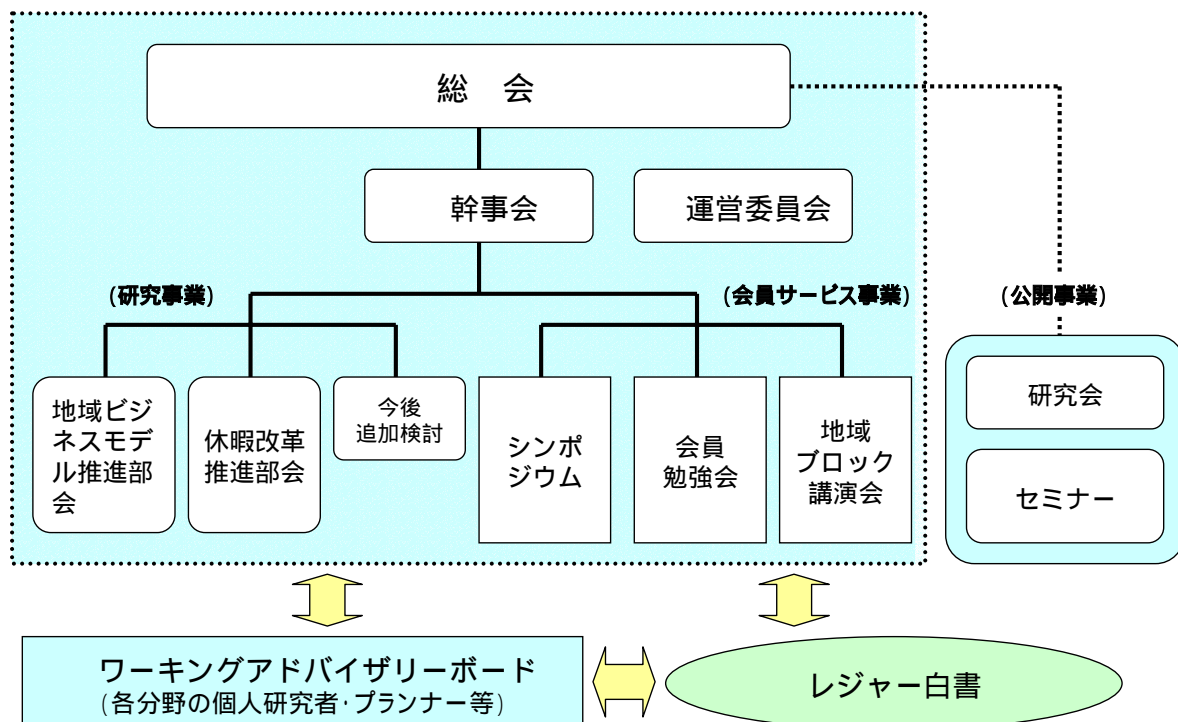
(3) 各種ステークホルダーのネットワークと合意形成を図る

観光・レジャーを核とした街づくり・地域づくり・産業基盤づくりにむけ、自治体・企業・組合・NPO・市民など様々なステークホルダーをネットワークし、合意形成をはかる運動を行います。

(4) 国民の休暇改革を実現する運動を推進する

長期連続休暇の実現や国民の充実した余暇ライフを実現するための「休暇改革」の事業やワーク・ライフ・バランス運動の推進などを通して、豊かな国民の余暇生活の実現を通じた内需拡大型の経済社会づくりをめざします。

2. 組織構成



フォーラムの構成

役員

代表幹事	麻生 渡 須田 寛 福川伸次 望月照彦	福岡県知事 東海旅客鉄道株式会社相談役 財団法人機械産業記念事業財団会長 多摩大学経営情報学部教授
常任幹事	谷口恒明	財団法人社会経済生産性本部理事長
幹事	荒井正吾 石森秀三 大口秀和 太田佳男 大塚陸毅 大橋洋治 加賀見俊夫 笠原 豊 勝恒久 木元教子 草野満代 神津カンナ 後藤高志 斎藤敏一 坂本眞一 島津公保 杉本 晶 鈴木道明 仙田 満 瀧本泰行 大口秀和 中澤 敬 中村 徹 成田純治 西松 遙 船山龍二 マリ・クリスティーヌ 母袋創一 吉川勝久	奈良県知事 北海道大学教授・観光学高等研究センター長 志摩市長 クラブツーリズム株式会社代表取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長 全日本空輸株式会社代表取締役会長 株式会社オリエントランド代表取締役会長・CEO サービス・ツーリズム産業労働組合連合会会長 東京電力株式会社取締役社長 評論家 フリーキャスター 作家 株式会社西武ホールディングス代表取締役社長 株式会社ルネサンス代表取締役会長執行役員 北海道旅客鉄道株式会社取締役相談役 株式会社島津興業副会長 株式会社電通執行役員 東武トラベル株式会社取締役社長 株式会社環境デザイン研究所会長 株式会社瀧本事務所代表、株式会社エアリンク名誉会長 志摩市長 草津町長 社団法人日本観光協会会長 株式会社博報堂代表取締役社長 株式会社日本航空インターナショナル代表取締役社長 株式会社ジェイティービー取締役相談役 異文化コミュニケーター 上田市長 近畿日本ツーリスト株式会社代表取締役社長

会 員

法人会員（30社）

朝日広告社「いい夫婦の日」をすすめる会
株式会社ALTC（あざみ野ローンテニスクラブ）
株式会社オリエンタルランド
近畿日本ツーリスト株式会社
クラブツーリズム株式会社
坂元醸造株式会社
株式会社島津興業
株式会社ジェイティービー
株式会社ジェイアール東海ツアーズ
洲本観光グループ
株式会社プリンスホテル
全日本空輸株式会社
株式会社瀧本事務所
高島屋スペースクリエイツ株式会社
株式会社丹青社
株式会社電通
東京電力株式会社
東海旅客鉄道株式会社
東武トラベル株式会社
株式会社日本航空インターナショナル
株式会社ノリタケカンパニーリミテド
株式会社博報堂
株式会社パンインテリアプロダクト
東日本旅客鉄道株式会社
富士ソフト株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
北海道新聞社
株式会社旅行新聞新社
株式会社ルネサンス
ロッキングサービス株式会社

個人会員（15名）

青山佳世	フリージャーナリスト
大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
奥野信宏	中京大学総合政策学部教授
加藤三郎	NPO法人環境文明21代表
後藤 治	工学院大学教授
佐藤友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
内藤信寛	地域創研代表（柏崎観光協会会長）
中上英俊	株式会社住環境計画研究所所長
羽田耕治	横浜商科大学国際観光学部教授
政所利子	株式会社玄 代表取締役
廻 洋子	淑徳大学教授
森賀盾雄	愛媛大学客員教授
安島博幸	立教大学観光学部教授

山内弘隆
吉田文彦

一橋大学大学院商学研究科教授・商学部長
株式会社くろしお地域研究所代表

自治体会員

都道府県知事（21道府県知事）

高橋はるみ	北海道知事	三村申吾	青森県知事
達増拓也	岩手県知事	村井嘉浩	宮城県知事
寺田典城	秋田県知事	佐藤雄平	福島県知事
上田清司	埼玉県知事	堂本暁子	千葉県知事
泉田裕彦	新潟県知事	石井隆一	富山県知事
谷本正憲	石川県知事	横内正明	山梨県知事
村井 仁	長野県知事	山田啓二	京都府知事
荒井正吾	奈良県知事	平井伸治	鳥取県知事
二井関成	山口県知事	加戸守行	愛媛県知事
麻生 渡	福岡県知事	蒲島郁夫	熊本県知事
伊藤祐一郎	鹿児島県知事		

都道府県（1道府県）

古谷幸夫 神奈川県観光室長

市区町村長（74市区町長）

林 政志	北海道芦別市長	能登芳昭	北海道富良野市長
上野 晃	北海道登別市長	伊藤 彬	岩手県北上市長
山内隆文	岩手県久慈市長	相原正明	岩手県奥州市長
井口経明	宮城県岩沼市長	佐藤 勇	宮城県栗原市長
五十嵐忠悦	秋田県横手市長	児玉一悦	秋田県鹿角市長
富塚陽一	山形県鶴岡市長	塩田秀雄	山形県南陽市長
櫛田一男	福島県いわき市長	渡辺一成	福島県南相馬市長
草間吉夫	茨城県高萩市長	佐藤栄一	栃木県宇都宮市長
吉谷宗夫	栃木県足利市長	木暮治一	群馬県渋川市長
岩井賢太郎	群馬県富岡市長	中澤 敬	群馬県草津町長
相川宗一	埼玉県さいたま市長	舟橋功一	埼玉県川越市長
木下博信	埼玉県草加市長	木下達則	埼玉県鳩ヶ谷市長
田中暄二	埼玉県久喜市長	石津賢治	埼玉県北本市長
志賀直厚	千葉県東金市長	近藤やよい	東京都足立区長
野口忠直	東京都府中市長	石川良一	東京都稲城市長
中田 宏	神奈川県横浜市長	阿部孝夫	神奈川県川崎市長
蒲谷亮一	神奈川県横須賀市長	國定勇人	新潟県三条市長
会田 洋	新潟県柏崎市長	舟橋貴之	富山県立山町長
白倉政司	山梨県北杜市長	鷲澤正一	長野県長野市長
母袋創一	長野県上田市長	牧野光朗	長野県飯田市長
三木正夫	長野県須坂市長	芹澤 勤	長野県小諸市長
石田正人	長野県飯山市長	柳平千代一	長野県茅野市長

宮川正光	長野県南木曾町長	大山耕二	岐阜県中津川市長
可知義明	岐阜県恵那市長	山田 豊	岐阜県可児市長
小嶋善吉	静岡県静岡市長	鈴木康友	静岡県浜松市長
小室直義	静岡県富士宮市長	戸塚進也	静岡県掛川市長
三上 元	静岡県湖西市長	榊原伊三	愛知県半田市長
伊藤文郎	愛知県津島市長	木田久主一	三重県鳥羽市長
大口秀和	三重県志摩市長	齋藤 彰	京都府舞鶴市長
中山 泰	京都府京丹後市長	佐々木稔納	京都府南丹市長
阪口善雄	大阪府吹田市長	中川暢三	兵庫県加西市長
上田 清	奈良県大和郡山市長	平谷祐宏	広島県尾道市長
藤田忠夫	山口県宇部市長	松浦正人	山口県防府市長
大西秀人	香川県高松市長	江藤守國	福岡県久留米市長
松本嶺男	福岡県前原市長	松岡 賛	福岡県嘉麻市長
坂田孝志	熊本県八代市長	田口信夫	熊本県宇土市長
水迫順一	鹿児島県垂水市長	大濱長照	沖縄県石垣市長

外郭団体（1団体）

財団法人横浜観光コンベンションビューロー

アドバイザーボード（53名）

相原勝義	K&A 観光まちづくり研究所代表
赤崎まき子	株式会社エイ・ワークス代表取締役
赤間 透	株式会社アカネ企画専務取締役
阿部和彦	財団法人日本開発構想研究所常務理事
井手修身	イデアパートナーズ株式会社代表取締役
井上弘司	地域再生診療所所長
大久保あかね	富士常葉大学総合経営学部准教授
大山由美子	株式会社丹青研究所文化空間企画開発研究部部长
筧 雄二	恵比寿ガーデンプレイス株式会社開発企画部
門脇修二	島根県観光誘客プロモーター
木村 乃	ビズデザイン株式会社代表取締役
後藤 治	工学院大学 工学部建築都市デザイン学科教授
小林成基	NPO法人自転車活用推進研究会
佐藤由夫	有限会社日本自由時間スポーツ研究所所長
澤登信子	株式会社ライフ・カルチャー・センター代表取締役
篠原 靖	東武トラベル株式会社企画仕入部副部长
菅沼知允	NPO市町村情報ネットワークセンター専務理事
高梨洋一郎	NPO法人日本エコツーリズム協会理事・運営委員
高橋 公	NPOふるさと回帰支援センター代表
田中章雄	株式会社ブランド総合研究所代表取締役
田中義次	プランナー（元株式会社ANA総合研究所参与）
谷本 互	財団法人地域振興研究所常勤理事
堤 一郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
寺本 潔	愛知教育大学教授
長澤博英	株式会社オールピーアイ部長
中島彗雄	足利商工会議所常任顧問

中野理恵子	メディアアート(株)取締役メディア開発部長
中山裕登	ソフトダイナミクス研究所代表取締役
西川哲司	三重県観光局三重の観光プロデューサー
野川春夫	順天堂大学スポーツ健康科学部教授
野口智子	ゆとり研究所所長
橋爪紳也	大阪府立大学教授
平澤和男	ロッキングサービス株式会社代表取締役
藤田成吉	東海大学教養学部人間環境学科教授
藤村望洋	早稲田エコステーション研究所代表研究員
船木上次	萌木の村株式会社取締役社長
前田 豪	株式会社リージョナルプランニング代表取締役
前原和子	自然と人の和総合研究所所長
榭井喜孝	有限会社ミュージアム工学研究所代表
松川淳子	株式会社生活構造研究所代表取締役会長
政所利子	株式会社玄代表取締役
三ツ谷洋子	株式会社スポーツ21エンタープライズ代表取締役
都田 徹	株式会社景観設計・東京代表取締役
森賀盾雄	日本地域資源学会理事
森嶋 彰	広島修道大学人間環境学部教授
山口有次	桜美林大学准教授
山田桂一郎	日本エコツーリズム協会理事
横島庄治	NPO法人環境システム研究会代表
吉岡宏高	札幌国際大学 観光学部准教授
吉岡正彦	ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザー兼教授
吉田文彦	株式会社くろしお地域研究所代表取締役
米村洋一	NPO法人地域交流センター理事
渡辺豊博	財団法人静岡総合研究機構研究室長

社会経済生産性本部とは…

財団法人社会経済生産性本部は、日本の生産性運動を推進する中核組織として、閣議決定により1955年（昭和30年）に民間に設置された財団法人日本生産性本部を前身とします。その後、1973年（昭和48年）に産業団体・消費者団体等を中心として民間国会を目指し設立された社団法人社会経済国民会議と日本生産性本部が1994年（平成4年）に統合され、現在の財団法人社会経済生産性本部となりました。

労・使・学識者の三者構成を特色として、社会全体の生産性向上にむけた調査・研究・政策提言活動、産業界の生産性向上を実現するための産業人教育、労使関係の近代化・安定化にむけた労働組合役員教育、各種コンサルティング、国際支援活動等の事業を展開しています。

主な役員	会 長	牛尾 治朗	ウシオ電機(株) 取締役会長
	副会長	椎名 武雄	日本アイ・ピー・エム(株) 相談役
	副会長	香西 昭夫	住友化学(株) 相談役
	副会長	高木 剛	日本労働組合総連合会 会長
	副会長	落合 清四	全国労働組合生産性会議 議長 UIゼンセン同盟 会長
	副会長	加藤 寛	嘉悦大学 学長
	副会長	佐々木 毅	学習院大学 教授 21世紀臨調 共同代表
	理事長	谷口 恒明	

⇒ 当財団のホームページをご覧ください。 <http://www.jpc-sed.or.jp/>

余暇創研とは…

ハッピーマンデー（祝日の月曜日化）などを推進した財団法人自由時間デザイン協会（旧称・余暇開発センター）が2003年に解散したことを受け、余暇関連産業の振興や地域における余暇インフラづくり等の事業を継承することを目的に設置した組織です。国民の余暇活動と日本の余暇産業の実態を需給両面から把握した「レジャー白書」（1977年創刊）の刊行を中心に、産業観光の推進や長期家族旅行にむけた運動など、観光・レジャー分野において幅広い運動・研究を展開しています。

お問合せ先

財団法人 社会経済生産性本部 総合企画部 余暇創研
担当 西原、柳田

電話 03 - 3409 - 1125 Fax 03 - 3409 - 2810
e-mail KANKO_FORUM@jpc-sed.or.jp